

○旭岡勝義（社会インフラ研究センター）

我が国の科学技術政策については、国際競争力強化を背景に「技術創造立国」を旗印に、巨額の資源投入を実施している。しかしながら、そうした努力にも拘らず、実現の優位性が低下しつつある。

政策は、本来政策の背景、政策の発想となる課題、政策策定とプロセス、政策の合意、政策の実現の環境整備、政策の実現の仕組みや体制およびリーダーシップ、政策の実行結果の評価とフォロー等一環したプロセスが存在し、またその運営が重要である。

しかし、科学技術政策の策定プロセスは、ある程度の問題意識の存在から出発しながら、関係者からの科学的な方向や開発テーマの積上げを纏め、これを跡付けるための総括的な纏めが挿入されるというプロセスになる場合が多い。

政策には時間的な制約が存在するため、本質的な論議がなされないという事が多いのであるが、そこには新たなイノベーションや社会の仕組みを変革しても、政策を実現するという意欲にかける行動パターンがある。

幾つかの事例から、科学技術政策実現のためには、重要なプロセスが存在し、実現に漕ぎ着けるための重要なマネジメント体系を構築する必要がある。

特に政策策定におけるデマンド分析とその合意、政策を推進する組織や体制及びこれに関するマネジメントの方法や専門的なスキル、政策の評価方法や評価分析内容の討議、利用する側における課題と統合、成果の実現のための仕組みやイノベーションの実行、事業化のための仕組みや法的整備等政策の実行レベルの課題解決を組み込んだプロセスを展開する総合的なマネジメントの確立と人材育成が急務である。

世界的な競争力の低下が懸念されている現状は、早急に社会の仕組みや社会インフラを変革できる「ソーシャルイノベーション」と「社会システムマネジメント」の確立により、ニーズから発想した政策を産業化できる環境を構築し、国家のWILLと実施のための条件を効果的に形成する仕組みや仕掛けが組み立てられなければならない。